

注 記

4 個別注記表

1 重要な会計方針に関わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

有価証券の評価基準および評価方法

該当する事項はありません

棚卸資産の評価基準および評価方法

購買・書籍(商品) 売価還元法による原価法

食堂(食材) 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

有形固定資産 定率法。

ただし、1988年4月1日以降に取得した建物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 47年～50年

建物付属設備 10年～17年

器具備品 3年～8年

無形固定資産 定額法。

リース資産 該当するリース資産はありません

長期前払い費用 該当する長期前払い費用はありません

(3) 引当金の計上基準は以下のとおりです。

貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるために、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権にかかる繰入率による繰入限度額を計上しています。

賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上しています。

ポイント引当金 該当する引当金はありません

退職給付引当金 退職給付会計に関する注記に記載しています。

役職員退職引当金 該当する引当金はありません

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

2 会計方針の変更

当事業年度から「賞与引当金」の計上を開始しています。そのため、従来よりも事業剰余金、経常剰余金、当期剰余金がそれぞれ714千円減少しました。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 担保にしている資産および担保にかかる債務

該当する資産および債務はありません。

(2) 役員に対する金銭債権または金銭債務

理事・監事に対して、該当する金銭債権または金銭債務はありません。

(3) 課税売上にかかる仮受消費税額は34,933,785円です。

4 損益計算書に関する注記

(1) 事業外損益の主な内訳は以下のとおりです。

事業外収入		
受取利息	事業連合貸付金利息	1,034 千円
雑収入	組合員出資金性利益	8,400 千円
	パンフレット作成協賛金	672 千円
	ミールカード利用差額の収入処理	1,464 千円
事業外損失		
雑損失	供給不能商品廃棄損	3,669 千円

(2) 特別損益の主な内訳は以下のとおりです。

特別利益	貸倒引当金戻入益	330 千円
特別損失	固定資産除却損	170 千円
	適格年金過去勤務債務保険料	1,545 千円

(3) 法人税等には、法人税、住民税および事業税が含まれています。

5 損失処理案に関する注記

(1) 法定準備金はありません。

(2) 任意積立金はありません。

6 退職給付会計に関する注記

(1) 退職給付債務の計上基準

退職給付会計は採用していません。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しています。

なお、職員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に加入しており、2009年度末における残高は以下のとおりです。(三井生命保険株式会社)

単位:(千)円

適格退職年金責任準備金	適格年金積立資産	不足額	備考
11,616	8,088	3,528	積立率:63.6%

7 税効果会計に関する注記

税効果会計は採用していません。

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

リースによる固定資産はありません。

9 関係当事者との取引に関する注記

(1) 会社等

関係する会社等はありません。

(2) 役員およびその近親者

役員およびその近親者との取引はありません。

10 重要な後発事象に関する注記

当生協は、2009年7月27日開催の理事会において、以下のとおり第1食堂の改装をおこなうことを決議いたしました。

店舗改装の趣旨および目的	混雑解消のため座席を150席増席し、組合員の利便性を高める。 合わせてパンショップに温蔵ショーケースを導入してホッかる 専門店とし、ミールカード対応の弁当販売を行う。
設備投資の総額	総額：約1億円(うち、1,700万円は教育振興会負担)
店舗改装の時期	第1期：2009年12月19日～2010年1月11日 第2期：2010年1月26日～2010年2月28日